

An aerial photograph of a roundabout with a central island containing several trees. The road curves around the island, and there are more trees and greenery surrounding the area. The lighting suggests it might be late afternoon or early morning.

Deloitte

デロイト トーマツ

Sustainability & Climate Initiative (SCI)

ご紹介資料

デロイト トーマツ グループ

目次

1	Sustainability & Climate Initiative (SCI) について	3
2	サービスライン	5
3	関連書籍	11
4	SCIリーダー紹介	16

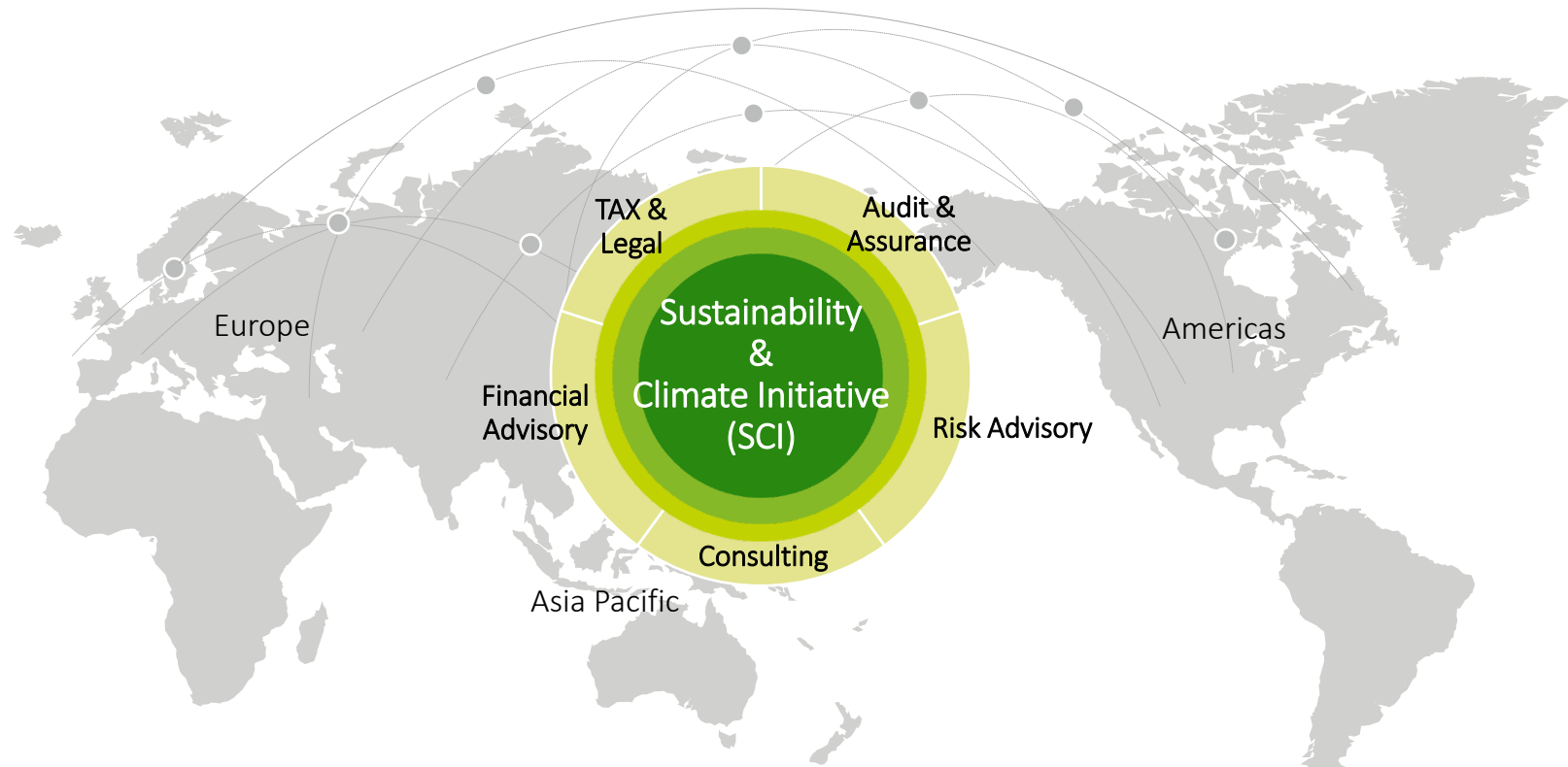




Sustainability & Climate Initiative (SCI) について

SCIとは、サステナビリティ・気候変動（s&c）領域において デロイトの有する専門性と総合力をグローバルレベルで結集した、グループ横断組織です

Sustainability & Climate Initiative (SCI)



高度な専門性

サステナビリティ・気候変動（s&c）領域における技術や制度に関する知識、深い業界理解など、高度な専門性を有するプロフェッショナルの力を結集します。

ビジネスの垣根を超えた総合力

「監査・保証業務」、「リスクアドバイザー」、「コンサルティング」、「ファイナンシャル アドバイザリー」、「税務・法務」のファイブビジネスが専門領域を超えて結集します。

グローバル連携

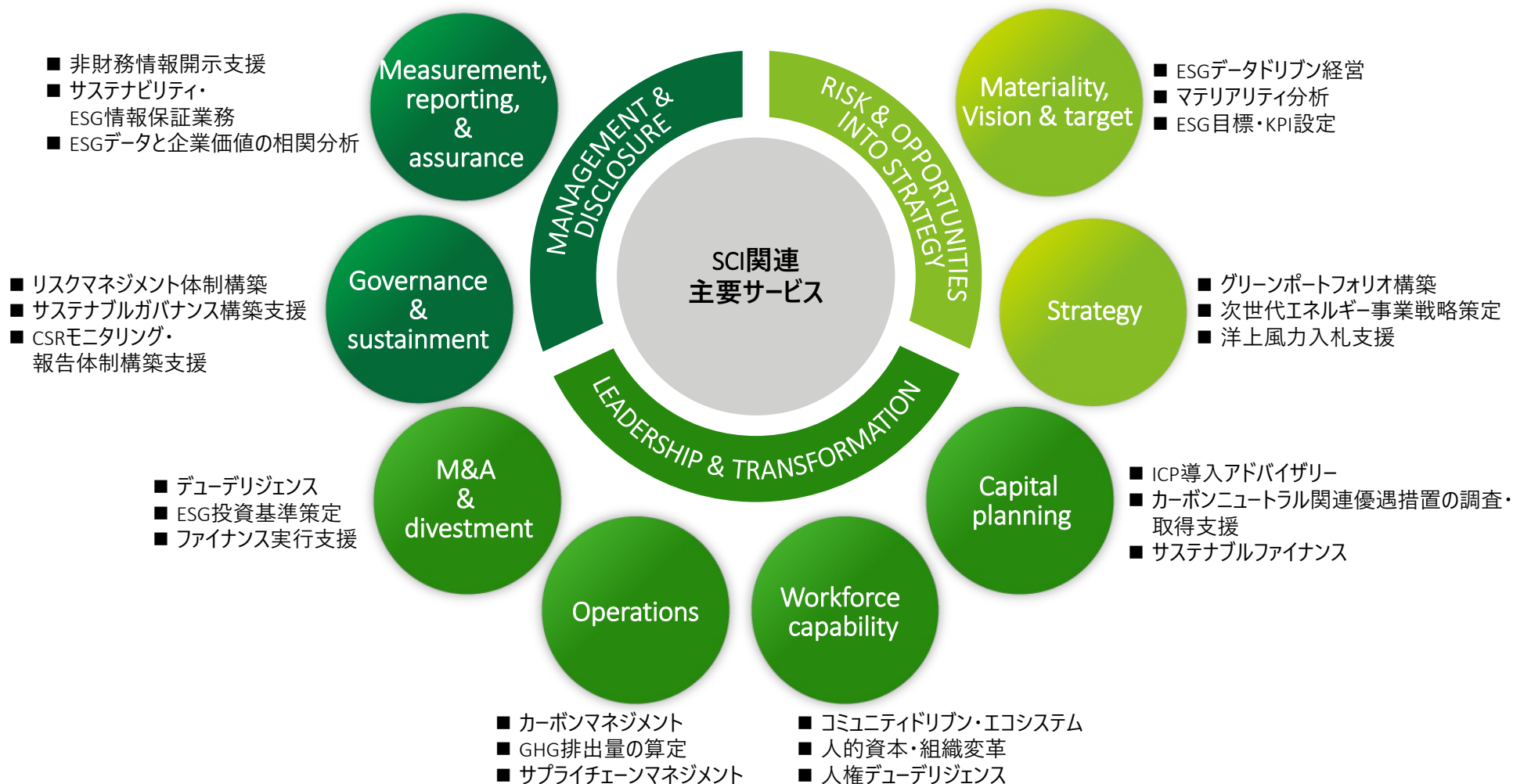
sciを起点として、デロイトグローバルネットワークの相互連携を促進し、国内に留まらず、グローバルかつ最先端の知見を結集します。



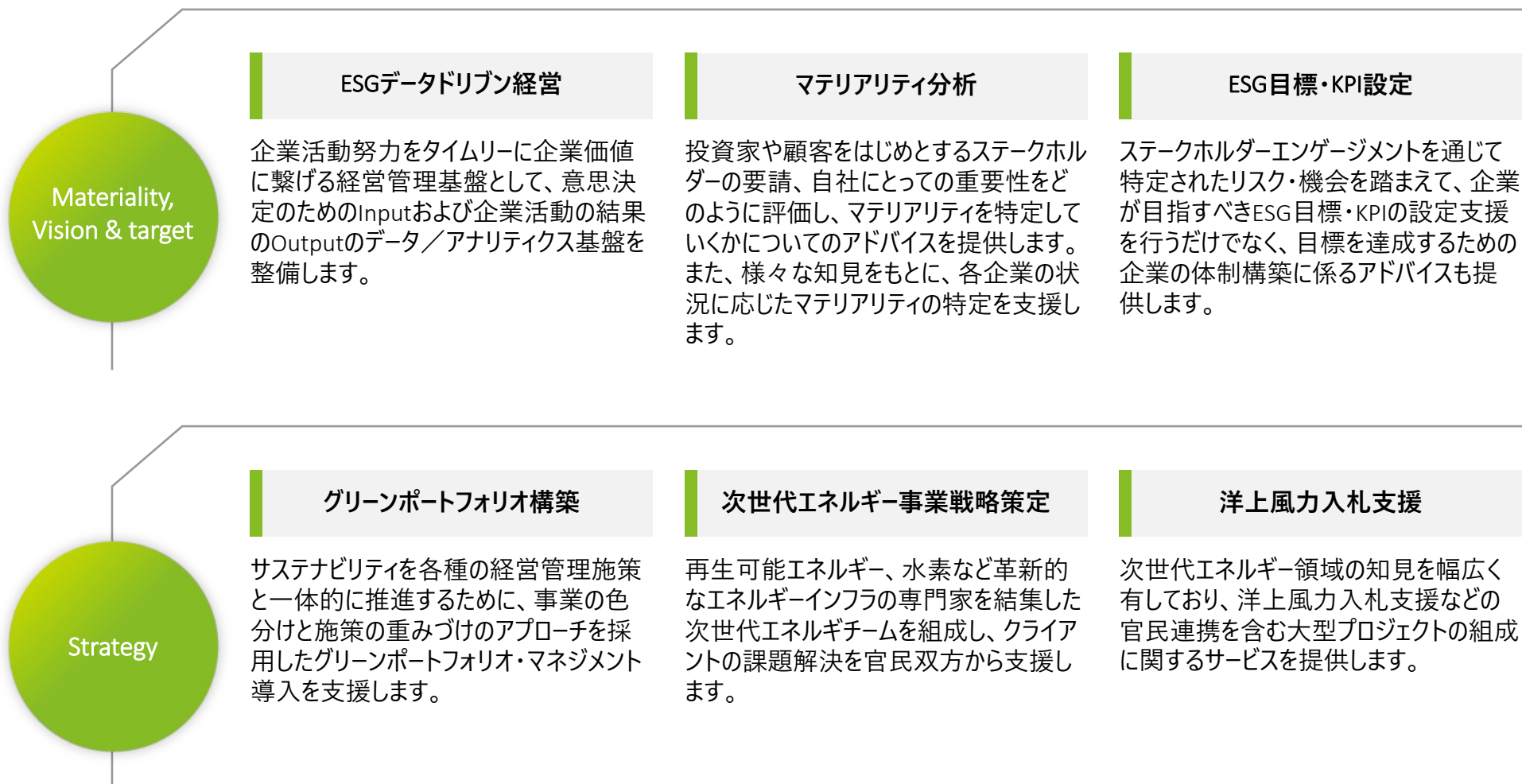
サービスライン

「戦略」領域やガバナンス・インパクト評価等の「経営管理・開示」領域、サプライチェーン管理や脱炭素ソリューション等の「トランスフォーメーション」領域の知見も提供しています

Sustainability & Climate関連主要サービスマップ



RISK & OPPORTUNITIES INTO STRATEGY



LEADERSHIP & TRANSFORMATION (1/2)

Capital planning

ICP導入アドバイザー

企業独自の炭素価格により炭素排出量を金額換算し、脱炭素化投資・対策の意思決定に活用するために、炭素価格の決定、運用ルールとプロセスの整備を支援します。

カーボンニュートラル 関連優遇措置の調査・取得支援

カーボンニュートラルに向けた投資促進税制等の関連する優遇措置の調査、取得可能性の検討、及び申請に係る助言を提供します。

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスを活用するにあたってのフレームワーク策定やバランスシートマネジメントを含む財務戦略の策定を支援します。

Workforce capability

コミュニティドリブン・エコシステム

産業・企業を超えたアセットの掛け合わせによるUXの創出とクロスセクターでの持続可能なモデルの構築を、デロイトがリードするESG/サステナビリティ領域のコミュニティと各テーマの専門家をチームアップすることで支援します。

人的資本・組織変革

組織ケイパビリティ構築という経営アジェンダの横断領域に対し、経営×人事等の観点から、トップとミドルを繋ぎ、変革を推進するような仕組み構築を支援します。

人権デューデリジェンス

人権方針の策定や人権リスクの特定、リスクアセスメントやモニタリング評価といった人権デューデリジェンスの一連のプロセスに関するアドバイスの他、従業員への人権教育等、企業の人権に関する様々な問題に関してアドバイスを提供します。

LEADERSHIP & TRANSFORMATION (2/2)



MANAGEMENT & DISCLOSURE

Governance & sustainment

リスクマネジメント体制構築

ESG・人権コンプライアンス統制や環境リスクマネジメントの強化、組織風土改革を含めたリスクマネジメント体制の構築を支援します。

サステナブルガバナンス構築支援

サステナブル関連のKPI・KRIを含むデータを、統合データ基盤で一元化して業務効率を高めつつ、本社部門による適切な権限設計により、効果的なガバナンス体制の構築を支援します。

CSRモニタリング・報告体制構築支援

個々のCSR活動のパフォーマンスを適切に把握することは、CSRのPDCAサイクルを回す上でも、外部への説明責任を果たす上でも、必須の活動です。CSR活動のパフォーマンス情報の報告体制構築と、活動状況の客観的なモニタリング体制の構築および実施を支援します。

Measurement, reporting, & assurance

非財務情報開示支援

マルチステークホルダーを意識した企業価値向上の観点から、サステナビリティ報告、TCFD開示、生物多様性開示等の非財務情報の開示内容の検討・作成を支援します。

サステナビリティ・ESG情報保証業務

企業のCSR・環境情報のデータ管理の精度向上やCSR・環境報告書等の信頼性向上のため、独立した第三者機関として保証を実施します。

ESGデータと企業価値の相関分析

企業がESGデータ（非財務情報）の企業価値への影響を定量的に分析し、経営管理に活用するためのアドバイザリーサービスを提供します。

An aerial photograph of a dense forest. The trees are mostly green, but there are several large, bright yellow patches scattered throughout, indicating autumn foliage. The perspective is from directly above, looking down on the canopy.

関連書籍

2050年カーボンニュートラル実現に向け ビジネスと社会のあり方を抜本的に変革する グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進を提唱します

脱炭素化に向けた情報発信（1/4）

グリーン・トランスフォーメーション戦略 日経MOOK（2021年10月）



出版概要

発行 日本経済新聞出版
著者 デロイト トーマツ グループ
売価 1,980円（税込）

Part	Section	Page
Part 1	カーボンニュートラル達成に必要な「GX戦略」	10
	001 脱炭素化の必要性とGX戦略の重要性	11
	002 脱炭素化の目標とGX戦略の方向性	12
	003 脱炭素化の課題とGX戦略の推進	13
Part 2	カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの同時実現	14
	001 脱炭素化とサーキュラーエコノミーの同時実現	15
	002 脱炭素化とサーキュラーエコノミーの同時実現の課題	16
	003 脱炭素化とサーキュラーエコノミーの同時実現の推進	17
Part 3	「GX」変革	18
	001 脱炭素化とGX戦略の推進	19
	002 脱炭素化とGX戦略の推進の課題	20
	003 脱炭素化とGX戦略の推進の推進	21
Part 4	「GX戦略」を経営に実装する	22
	001 脱炭素化とGX戦略の推進	23
	002 脱炭素化とGX戦略の推進の課題	24
	003 脱炭素化とGX戦略の推進の推進	25
Part 5	「GX戦略」を実現する注目のグリーンテクノロジー	26
	001 脱炭素化とGX戦略の推進	27
	002 脱炭素化とGX戦略の推進の課題	28
	003 脱炭素化とGX戦略の推進の推進	29

“

カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの考え方が進む世界において、日本企業が今こそ取り組むべき「グリーン・トランスフォーメーション(GX)」の進め方を、24名のプロフェッショナルが示す”

- 日本がカーボンニュートラルの世界を実現するには、従来の脱炭素の取り組みに加え、物質とエネルギーの両面から資源循環を包括的に捉え、その最適化を通じて環境負荷と社会的なコストを持続的に低減させることが重要。
- さらに、こうした取り組みを率先する企業に資本市場を通じて資金が供給される仕組みを拡充することが求められる。
- 本書は、こうした包括的な視点に立ち、物質、エネルギー、資金の3つの側面から、ビジネスと社会のあり方を抜本的に変革するGXの推進を提唱するもの。

目次

巻頭対談

- Part 1 長期的視点に立った変革に日本企業の勝ち筋がある
- Part 2 カーボンニュートラル達成に必要な「GX戦略」
- Part 3 カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの同時実現
- Part 4 「GX戦略」の基軸となる変革の方向性
- Part 5 「GX戦略」を経営に実装する
- 「GX戦略」を実現する注目のグリーンテクノロジー

「サステナビリティ4.0」は社会を新しく創る時代であり 本書では真の環境価値を追求する日本企業の強みを活かし 気候変動対応で世界をリードするための道筋を照らします

脱炭素化に向けた情報発信 (2/4)

Sustainability4.0 日本企業が挑戦すべき「気候変動対応」



出版概要

発行 東洋経済新報社
著者 デロイトトーマツ コンサルティング合同会社
売価 1,870円 (税込)

“ カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーを中心とした、昨今の気候変動対応は、高度経済成長期に顕在化した公害問題から数えて、これで4度目の「ブーム」になる。これをわれわれは「サステナビリティ4.0」と呼ぶことにした ”

- サステナビリティ4.0は社会を新しく創る時代であり、その社会に向けて多くの新しい事業モデル・技術が求められている。
- 気候変動対応に対して「やらなければならない」後ろ向きな思考でなく、新規事業開発・事業発展を実現する前向きな事業機会の宝庫であると捉えれば、新しい事業モデル・技術の実現に伴う成長のチャンスを掴むことが出来ると考えている。
- 真の環境価値を追求する日本企業の強みを活かし、気候変動対応で世界をリードするための道筋を照らす1冊。

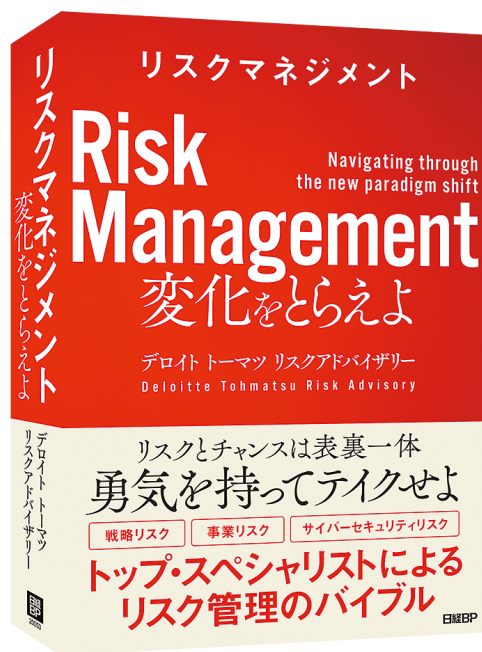
目次

- | | |
|-----|---------------------------|
| 第1章 | 50年早まった気候変動対応 |
| 第2章 | サステナビリティ4.0で日本の競争力を創るヒント |
| 第3章 | 気候変動解決への挑戦 |
| 第4章 | サプライチェーンの変革に伴って訪れる大きな事業機会 |
| 第5章 | 素材・エネルギー産業の変革が気候変動対応の鍵を握る |
| 第6章 | サステナビリティ4.0の先を見据えて |

デロイト トーマツ リスクアドバイザーの英知を結集した書籍『リスクマネジメント 変化をとらえよ』を出版しました

脱炭素化に向けた情報発信（3/4）

『リスクマネジメント 変化をとらえよ』



出版概要

発行 日経BP社
著者 デロイト トーマツ リスクアドバイザー
売価 2,200円（税込）

丸善 丸の内本店 ビジネス書ランキング 2位

※丸の内本店週間ベストセラー
(2022年12月8日～12月14日)

“

リスク及びリスクマネジメント全体をカバーした
不確実性の高い時代にリスクテイクするための必読書 ”

経済安保、人権問題、自然災害、
サプライチェーンリスク、FCPA、サイバー、サステナビリティ……。
企業は日々 想定外のリスクに直面している。
だが、リスクを恐れずテイクせねば成長もできない。
リスクに対する基本的な考え方と必要な取り組み方を、
詳細に解説した経営者・ビジネスパーソン必読の1冊！
< 書籍紹介特設サイトは[こちら](#) >

目次

- 第1章 リスクマネジメントは経営そのもの
- 第2章 リターンを生むための戦略リスクマネジメント
- 第3章 事業リスクに共通するサプライチェーンリスク
- 第4章 DXで高まるサイバーセキュリティリスク
- 第5章 賢くリスクテイクできる態勢を整える
- 第6章 体系的に情報を集め意思決定を高度化する
- 第7章 データアナリティクスでリスクマネジメントを精緻化する
- 第8章 マーケットとの対話は企業の責任
- 第9章 おわりに

日本の新成長戦略を提言

『価値循環が日本を動かす 人口減少を乗り越える新成長戦略』を刊行しました

脱炭素化に向けた情報発信（4/4）

『価値循環が日本を動かす 人口減少を乗り越える新成長戦略』



出版概要

発行 日経BP社
著者 デロイト・トーマツグループ
売価 1,980円（税込）

amazonランキング
マクロ経済学 1位
(2023年3月22日)

丸善 丸の内本店
ビジネス書ランキング 1位
(2023年3月16日～3月22日)

- 「失われた30年」をへて人口減少に直面し、日本は「これ以上成長できない」という停滞感に覆われている。
- 本書では発想を転換し、日本が人口減少を乗り越えるための新成長戦略を「**価値循環**」という考え方を軸に提唱する。
- 「**価値循環**」とは、ヒト・モノ・データ・カネという「4つのリソース」の循環と、人口減少下でも増加する「4つの機会」とを掛け合わせ、**新たな需要創出の機会**を切りひらく考え方だ。
- さらに、「**価値循環**」の考え方を、環境・エネルギー、モノづくり、ヘルスケア、観光、地域創生という5つの領域に当てはめ、日本の課題と強みが交差する10のテーマに関し具体的需要創出シナリオを提示する。
- 今後世界人口が減少局面に入ること考えれば「**価値循環**」は、「**22世紀型**」の**成長モデル**としてこれからの世界全体の羅針盤となる可能性を秘めている。

目次

- | | |
|-----|---------------------------|
| 第1章 | 変わらなければ日本は沈む 求められる「発想の転換」 |
| 第2章 | 価値循環がもたらす成長のダイナミズム |
| 第3章 | 持続的成長を可能にする4つのリソースの循環 |
| 第4章 | 発想の転換が呼び込む4つの機会 |
| 第5章 | 日本を動かす10の需要創出シナリオ |
| 第6章 | 世界に先駆けた「22世紀型」成長モデルへ |



SCIリーダー紹介

SCI Leaders



Leader
デロイト トーマツ コンサルティング
パートナー
庵原 一水



Geo Leader
有限責任監査法人トーマツ
パートナー
赤峰 陽太郎



Sub Leader
デロイト トーマツ コンサルティング
パートナー
岡野 敬介



Sub Leader
有限責任監査法人トーマツ
パートナー
高津 秀光

各ビジネス S&C Leaders



Audit & Assurance Leader
有限責任監査法人トーマツ
パートナー
飯塚 智



Audit & Assurance Leader
有限責任監査法人トーマツ
パートナー
竹中 真一



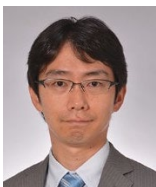
Risk Advisory Leader
有限責任監査法人トーマツ
パートナー
船越 義武



Consulting Leader
デロイト トーマツ コンサルティング
パートナー
加藤 健太郎



Financial Advisory Leader
デロイト トーマツ
ファイナンシャルアドバイザー
パートナー
野田 敦



Financial Advisory Leader
デロイト トーマツ
ファイナンシャルアドバイザー
パートナー
長山 聡祐



TAX & Legal Leader
デロイト トーマツ 税理士 法人
パートナー
三浦 正暁

Chief



Chief of Center of Excellence
有限責任監査法人トーマツ
マネジャー
大野 貴一郎

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited